

日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)の平成30年度業務実績評価の結果を踏まえた令和元、2年度予算等への主要な反映状況

令和元、2年度の予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
令和元年度	—	317,942	—	144,596	462,538
令和2年度	—	502,169	—	139,212	641,381

※令和元、2年度は補正予算を含む。

評価項目	平成30年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた令和元、2年度予算等への反映状況
国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する事項	(補助事業) 補助金の申請段階のミスが発生していることから、引き続き、事案の発生要因の分析や、事業団のチェック機能を強化するための取組を含めた再発防止に向けた取組を充実するとともに、補助金の適正な申請に向けた周知内容の充実を図るなどの取組が望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人の補助金事務担当者を対象に私立大学等経常費補助金説明会を開催し、前年度の検査報告で不当事項として指摘された事項について、申請ミスの発生原因と再発防止案を事例ごとに詳しく解説することにより、同種の事態を引き起こさないよう注意を喚起し、再発防止を促した。 また、具体的な不当事項を例示した文書を学校法人理事長宛に通知すると共に電子窓口に掲載し、注意を喚起した。 私立大学等改革総合支援事業について、チェック機能を強化するため、従前から実施している交付後の実地調査に加え、当該年度における選定前の抽出調査を実施しており、前年度に比べ不当事項の件数及び金額ともに減少した。
	(貸付事業) 貸付事業が計画額を大幅に下回っているため、融資相談会の充実を図るなど、引き続き貸付規模を確保するための取組を行うことが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人のニーズを踏まえ、令和元年度から借入期間30年の融資メニューを創設した。同メニューについては、借入希望アンケート調査において学校法人及び道府県に周知し、合わせて「月報私学」及び事業団ホームページに案内を掲載した。 借入ニーズの把握や事業団融資制度の説明等を目的として、学校法人を訪問した。(訪問法人数:158法人(実法人数は146法人)) 訪問に際しては、新たな融資メニュー(借入期間30年)をはじめとする事業団融資の特徴を懇切丁寧に説明した。

評価項目	平成 30 年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた令和元、2 年度予算等への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	<p>(契約の適正化) 一者応札となった場合、要因の分析を行うなど、改めて随意契約・一者応札を防ぐような、より適切な方策の検討を行うことが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 契約内容や入札参加者が一者であった場合の理由など入札の状況について確認し、内容をチェックした上で、入札説明書及び仕様書内容を工夫することや調達時期を早めるなどにより、できるだけ複数の業者が参加できるよう努力を行った。 具体的には、一者応札となっている調達案件のうち、必要な資格を持つ人員の確保が困難、指定の人材手配が困難といった理由によるものについては、(建物設備管理等業務、施設警備業務、受付・電話交換業務)、改めて仕様を見直し、資格条件の緩和や業務時間の効率化などを検討した。
財務内容の改善に関する事項	<p>(収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現) 貸付規模の確保に向けた取組を進めるほか、健全な財政運営の維持に向けた取組を行い、事業団財政の中長期的な展望の検討を行うことが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 貸付規模の確保のに向けた取組については、令和元年度から借入期間 30 年の融資メニューを創設し、また借入ニーズの把握や事業団融資制度の説明等を目的として、学校法人を訪問した(訪問法人数: 158 法人(実法人数は 146 法人))。 訪問に際しては、新たな融資メニュー(借入期間 30 年)をはじめとする事業団融資の特徴を懇切丁寧に説明した。 健全な財政運営の維持に向けた取組については、中期的な展望に立ち、助成業務における財政運営の健全化、安定化を図るために、第 4 期中期計画期間以降の収支状況について、30 年度決算をもとに、損益シミュレーションを作成した。損益シミュレーションの結果については、全役職員に周知した。